

令和 7 年度 大阪府福祉基金
地域福祉振興助成金 交付申請書【地域福祉推進助成】

記入例

大阪府知事 様

大阪府福祉基金地域福祉振興助成金交付要綱第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。なお、記載した内容に相違ありません。

申請日	令和 7 年 1 月 15 日		
団体名 (法人格も記載)	(フリガナ) トクテイヒエイリカツドウホウジン ○○○ (法人格) 特定非営利活動法人 (団体名) 特定非営利活動法人 ○○○		
代表者 (役職・氏名)	(フリガナ) ○○ ◆◆ (役職) 理事長 (氏名) ○○ ◆◆		
団体の所在地	〒 540-8570 大阪市中央区大手前3-2-12		
	電話	06-6941-0351	FAX 06-6944-6681
連絡担当者	連絡先	☒ ①事務所 ☐ ②自宅 ☐ ③勤務先 ☐ ④その他()	
(①が代表者の場合は、必ず②に代表者以外の担当者をご記入ください) (昼間の連絡が可能な連絡先をご記入ください)	①担当者 氏名	フリガナ □□ △△ □□ △△	電話/FAX 06-6941-0351 / 06-6944-6681 e-mail chiikifukushig01@sbox.pref.osaka.lg.jp
	②担当者 氏名	フリガナ	電話/FAX e-mail
書類等の送付先 住所及びあて名	送付先 住 所	(団体の所在地と異なる場合記載してください。(同一の場合は空欄)) 〒 -	
	あて名		
事業区分 (該当する事業に ☒)	☒ 民間団体提案型事業 ☐ 施策推進公募型事業 テーマⅠ:つながる「居場所」づくり事業 ☐ 施策推進公募型事業 テーマⅡ:地域における 18 歳以上のヤングケアラー支援事業 ☐ 施策推進公募型事業 テーマⅢ:障がいのある方の文化芸術アーティスト挑戦創出プロジェクト ☐ 施策推進公募型事業 テーマⅣ:地域における子ども食堂支援機関ネットワークモデル事業 ☐ 施策推進公募型事業 テーマⅤ:ひきこもり支援に関する居場所等の社会資源の創出モデル事業 ☐ 施策推進公募型事業 テーマⅥ:地域における多職種連携による相談支援モデルの開発		
事業名	○○と××の◆◆事業		
交付申請額	金 4,500 千円 (千円単位でご記入ください。)		

★申請者が2者以上の者で組織された共同体の場合は、下記に代表となる団体を記載してください。

団体名 (法人格も記載)	(フリガナ)	申請者が、2 者以上の者で組織された共同体の場合のみ、 代表となる団体名等について記載してください。 (2 者以上の者で組織された共同体以外は記入不要です。)
代表者名 (役職・氏名)	(フリガナ) (役職)	
団体の所在地	〒 -	
	電話	

記入上の注意事項等

【申請日】

- ・申請年月日を記入してください。様式第 3 号及び第 4 号の日付と一致させてください。

【団体名】

- ・法人格及び団体の正式名称(定款等に記載のもの)フリガナを記入してください。

【代表者名】

- ・団体の定款等に記載の代表者(役職・氏名(フリガナ))を記入してください。

【団体の所在地】

- ・団体の住所(郵便番号を含む)電話番号、FAX 番号を記入してください。
※定款・規約等に記載している団体住所と同じ住所を必ず記載ください。

【連絡担当者・書類等の送付先住所及びあて名】

- ・該当する連絡先の口には ☒ (チェック) を記入してください。(クリックすると入力されます。)
- ・申請事業において、事務的な連絡を行う担当者の氏名、昼間連絡がとれる連絡先電話番号(携帯電話)、FAX 番号及びメールアドレスを記入してください。(FAX がない場合は、「なし」と記入してください。)
- ・連絡方法は、原則電話を第一順位としますが、電話以外での連絡方法を希望する場合は、その方法について記入してください。

【事業区分・事業名・交付申請額】

- ・申請する事業区分の口には ☒ (チェック) を記入してください。(クリックすると入力されます。)
- ・事業名を記入してください。事業名は、事業内容がわかりやすい名称にしてください。
- ・助成金の交付申請額を記載してください。単位は、千円単位です。千円未満は「切捨て」です。

【★代表となる団体】

- ・申請者が2人以上の者で組織された共同体の場合は、代表となる団体名、代表者、団体の住所地、電話番号、FAX番号を記入してください。
(申請者が2人以上の者で組織された共同体以外の場合は、記入不要です。)
- ・代表となる団体は、交付手続き、事業実施、完了報告等の一切について、申請者である2人以上の者で組織された共同体と同様に責務を負いますのでご注意ください。

記入例

設立趣旨、活動実績、事業実施体制、専門性を踏まえ、事業主体として適していることがわかるよう記入してください。【審査項目：実施者適性】

記入上の注意事項等

【団体の設立年月日・団体の人員構成】

- ・団体の設立年月日を記入してください。
(令和 7 年 4 月 1 日時点で設立後3年を経過していない団体は申請できません。
(施策推進公募型事業は可))
- ・団体の人員構成を記入してください。役員の人数は、定款等に記載の役員の人数を記入してください。
(役員の人数が2名未満の団体は、申請できません。)

【活動分野】

- ・該当するものを選択し、口に ✓ (チェック) を記入してください。(クリックすると入力されます。)
(複数選択可)

【主な活動地域】

- ・主な活動地域を記入してください。(市町村、区単位)

【定款、寄附行為又は運営規約等で定めている団体の事業】

- ・定款等に記載している事業名、事業内容等を箇条書きで記入してください。

【社会福祉活動の実績】

- ・団体の過去3か年の活動状況について、年月と事業名、事業内容、事業実績等を箇条書きしてください。

【これまでの『地域福祉推進助成』の交付実績】

- ・過去 5 か年以内(令和2年度から令和6年度)に、地域福祉推進助成(民間団体提案型事業、施策推進公募型事業、その他事業)の助成を受けた実績(年度と事業名)を記入してください。
(活動費助成における交付実績は対象外です。)

※記入上の注意

設立趣旨、活動実績、事業実施体制、専門性を踏まえ、事業主体として適していることがわかるよう記入してください。【審査項目：実施者適性】